

2015年9月10日

**共同声明** 日本学術会議幹事会声明「これからの大学のあり方 - 特に  
教員養成・人文社会科学系のあり方 - に関する議論に寄  
せて」を支持する

一般社団法人日本社会福祉学会	会長	岩田 正美
一般社団法人日本社会福祉教育学校連盟	会長	二木 立
一般社団法人日本社会福祉士養成校協会	会長	長谷川 匡俊
一般社団法人日本精神保健福祉士養成校協会	会長	伊東 秀幸

2015年7月23日付日本学術会議幹事会声明「これからの大学の在り方-特に  
教員養成・人文社会科学系の在り方-に関する議論に寄せて」  
(<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-kanji-1.pdf>)を基本的に支持  
する。この声明は6月8日の文部科学大臣による国立大学法人宛通知への基本  
的危機感を示したものである。社会福祉の大学教育は私立大学に多くゆだねら  
れている。とはいえ、この通知は私立大学のあり方にも当然大きな影響を与え  
よう。

今日、社会福祉の大学教育は多様な学部・学科・コース等で実施されており、  
社会科学系、人文科学系に属することもあれば、保健・看護系に属することもあ  
る。とはいえ、社会福祉教育は、社会福祉士等専門資格設定に伴うカリキュラ  
ム導入によって、教育の標準化が進んできた。この標準化は専門職教育にとっ  
てその質を担保する上で不可欠であるが、反面各大学の教育の自由度は小さく  
なった。また「現場」からの「実学重視」の要請も強い。その意味では、文部  
科学大臣が今回通知した「社会的要請」にそった再編は、社会福祉教育分野で  
はすでに進んできたとも言えるかもしれない。

だが、「社会的要請」とは何か。「誰」の要請か。これに「どのように応えて  
いくか」の答えは一様ではなかろう。社会福祉の大学教育にとって、「今役にた  
つ」専門スキルだけでなく、人間と社会の深い洞察を養う人文社会科学の基礎  
教養、社会福祉政策・実践の歴史的な理解が不可欠なことは、これまでも確認され  
てきたところであり、その一部は標準カリキュラムへも反映されている。さら

に進んで、大学内、あるいは大学間の協力で、多様な学問に触れ、そこにある価値の違いや批判精神を学ぶことを奨励していくことが、大学における社会福祉教育の意味であろう。大学における学問の多様性が社会福祉教育を支えていることを再確認し、すでに一部大学で始められている性急な大学組織再編の再考をうながしたい。